令和５年度

池 田 町 財 務 書 類

池 田 町

目　次

1. 地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的 …… 2
（２）官庁会計と地方公会計制度の違い…… 2
（３）民間の企業会計と公会計の違い…… 2
（４）統一的な基準による財務書類の概要 …… 3
（５）財務書類の内容…… 5

2. 令和 5 年度　池田町財務書類　実数分析

（１）貸借対照表 …… 8
（２）行政コスト計算書……21
（３）純資産変動計算書……29
（４）資金収支計算書……31

3. 令和 5 年度　池田町財務分析（一般会計等）

（１）純資産比率 ……37
（２）住民一人当たりの資産額 ……38
（３）住民一人当たり負債額 ……39
（４）資産老朽化比率……40
（５）住民一人当たり行政コスト ……41
（６）受益者負担割合……42
（７）基礎的財政収支（プライマリーバランス） ……43

1 地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。

○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。

○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、４表又は３表（３表の場合は４表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）とされておりますが、概要は以下のとおりです。（企業会計の書類を括弧書きしています。）

○【貸借対照表】（貸借対照表）　→略称：ＢＳ（Balance Sheet）
・基準日（年度末）時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
○【行政コスト計算書】（損益計算書）　→略称：ＰＬ（Profit and Loss statement）
・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
○【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）　→略称：ＮＷ（Net Worth statement）
・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
○【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）　→略称：ＣＦ（Cash Flow statement）
・一会計期間中の現金の受払いを３つの区分で表示したもの

■決算書体系図

注釈）

※経常費用・・・費用の内、毎会計年度、経常的に発生するもの

※経常収益・・・収益の内、毎会計年度、経常的に発生するもの

※臨時損失・・・費用の内、臨時に発生するもの

※臨時利益・・・収益の内、臨時に発生するもの

（５）財務書類の内容

① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類が公表されることになります。

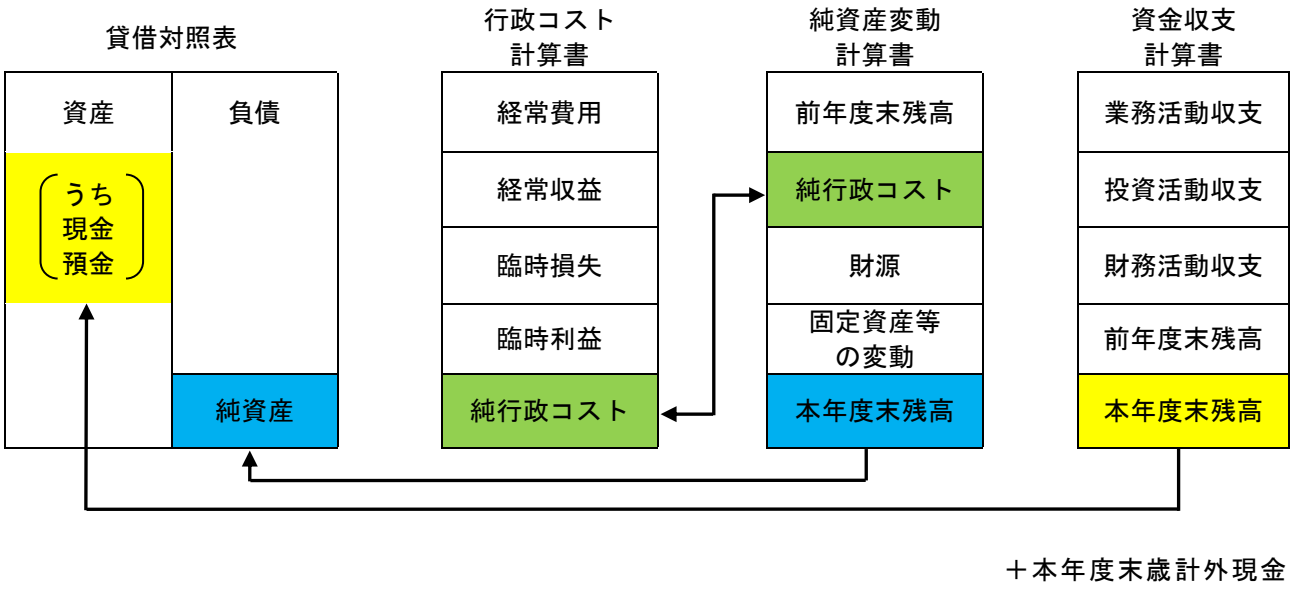
■池田町における財務書類の範囲

<table>
<tr><td rowspan="13">連結財務書類</td><td rowspan="5">全体財務書類</td><td colspan="2" rowspan="2">一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td>工場誘致等特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">国民健康保険特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">下水道事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="8">一部事務組合等</td><td>長野県市町村総合事務組合</td><td rowspan="8">地方公社等</td><td></td></tr>
<tr><td>長野県市町村自治振興組合</td><td></td></tr>
<tr><td>長野県後期高齢者医療広域連合</td><td></td></tr>
<tr><td>長野県地方税滞納整理機構</td><td></td></tr>
<tr><td>中信地域町村交通災害共済事務組合</td><td></td></tr>
<tr><td>北アルプス広域連合</td><td></td></tr>
<tr><td>池田松川施設組合</td><td></td></tr>
<tr><td>穂高広域施設組合</td><td></td></tr>
</table>

② 財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



＋本年度末歳計外現金

○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2 令和５年度　池田町財務書類　実数分析

ここでは、財務４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3)物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4)投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">純資産</td></tr>
</table>

資産は池田町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

（１）資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（２）負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（３）純資産
　過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源
　形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和５年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	15,684,946	26,036,771	28,475,455	固定負債	3,792,960	11,198,836	11,520,988
有形固定資産	13,605,440	22,940,239	24,840,186	地方債等	3,141,083	5,795,020	5,878,243
事業用資産	7,981,245	7,981,245	9,800,264	長期未払金	－	－	－
土地	3,294,501	3,294,501	3,331,881	退職手当引当金	651,878	651,878	876,999
立木竹	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
建物	12,211,794	12,211,794	14,924,402	その他	－	4,751,938	4,765,745
建物減価償却累計額	△7,661,591	△7,661,591	△8,687,334	流動負債	791,238	1,357,301	1,382,206
工作物	269,348	269,348	569,002	１年内償還予定地方債等	722,231	1,260,765	1,274,494
工作物減価償却累計額	△133,087	△133,087	△374,703	未払金	－	23,957	24,378
船舶	－	－	－	未払費用	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	前受金	－	－	－
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	66,246	68,525	78,308
航空機	－	－	－	預り金	2,761	2,761	3,401
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	－	1,294	1,625
その他	55,543	55,543	55,543	負債合計	4,584,198	12,556,137	12,903,194
その他減価償却累計額	△55,264	△55,264	△55,264	【純資産の部】			
建設仮勘定	－	－	36,737	固定資産等形成分	16,240,529	26,592,354	29,052,868
インフラ資産	5,557,121	14,464,814	14,464,814	余剰分（不足分）	△4,486,243	△11,490,998	△11,654,242
土地	410,901	704,591	704,591	他団体出資等分	－	－	－
建物	60,113	571,451	571,451	純資産合計	11,754,285	15,101,356	17,398,626
建物減価償却累計額	△11,794	△94,566	△94,566				
工作物	18,077,238	29,087,452	29,087,452				
工作物減価償却累計額	△12,979,336	△15,815,919	△15,815,919				
その他	－	－	－				
その他減価償却累計額	－	－	－				
建設仮勘定	－	11,804	11,804				
物品	521,442	1,458,810	1,690,276				
物品減価償却累計額	△454,368	△964,629	△1,115,167				
無形固定資産	－	－	－				
ソフトウェア	－	－	－				
その他	－	－	－				
投資その他の資産	2,079,505	3,096,532	3,635,269				
投資及び出資金	157,368	157,368	157,368				
有価証券	86,427	86,427	86,427				
出資金	70,941	70,941	70,941				
その他	－	－	－				
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	14,406	35,407	39,450				
長期貸付金	30,000	868,644	868,644				
基金	1,878,791	2,037,862	2,573,150				
減債基金	255,001	255,001	255,001				
その他	1,623,790	1,782,861	2,318,149				
その他	－	16	48				
徴収不能引当金	△1,060	△2,765	△3,390				
流動資産	653,538	1,620,723	1,826,364				
現金預金	79,931	1,012,885	1,159,828				
資金	77,170	1,010,124	1,156,428				
歳計外現金	2,761	2,761	3,400				
未収金	18,024	38,891	40,025				
短期貸付金	－	－	－				
基金	555,583	555,583	577,412				
財政調整基金	555,583	555,583	577,412				
減債基金	－	－	－				
棚卸資産	－	1,554	1,554				
その他	－	12,580	48,490				
徴収不能引当金	－	△770	△946				
繰延資産	－	－	－				
資産合計	16,338,483	27,657,494	30,301,819	負債及び純資産合計	16,338,483	27,657,494	30,301,819

これまでに一般会計等においては約 163.4 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 117.5 億円（71.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 45.8 億円（28.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 276.6 億円、純資産は約 151.0 億円（54.6%）、負債は約 125.6 億円（45.4%）、連結会計では資産は約 303.0 億円、純資産は約 174.0 億円（57.4%）、負債は約 129.0 億円（42.6%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	15,994,987	15,684,946	△1.9%	26,481,154	26,036,771	△1.7%	29,591,960	28,475,455	△3.8%
有形固定資産	14,216,624	13,605,440	△4.3%	23,675,961	22,940,239	△3.1%	26,186,895	24,840,186	△5.1%
事業用資産	8,242,640	7,981,245	△3.2%	8,242,640	7,981,245	△3.2%	10,644,915	9,800,264	△7.9%
土地	3,294,542	3,294,501	△0.0%	3,294,542	3,294,501	△0.0%	3,563,856	3,331,881	△6.5%
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	12,175,891	12,211,794	0.3%	12,175,891	12,211,794	0.3%	15,275,751	14,924,402	△2.3%
建物減価償却累計額	△7,371,918	△7,661,591	3.9%	△7,371,918	△7,661,591	3.9%	△8,444,783	△8,687,334	2.9%
工作物	267,400	269,348	0.7%	267,400	269,348	0.7%	641,099	569,002	△11.2%
工作物減価償却累計額	△124,330	△133,087	7.0%	△124,330	△133,087	7.0%	△392,062	△374,703	△4.4%
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	55,543	55,543	0.0%	55,543	55,543	0.0%	55,543	55,543	0.0%
その他減価償却累計額	△54,489	△55,264	1.4%	△54,489	△55,264	1.4%	△54,489	△55,264	1.4%
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	36,737	－
インフラ資産	5,905,104	5,557,121	△5.9%	15,039,994	14,464,814	△3.8%	15,039,994	14,464,814	△3.8%
土地	403,001	410,901	2.0%	695,584	704,591	1.3%	695,584	704,591	1.3%
建物	60,113	60,113	0.0%	560,797	571,451	1.9%	560,797	571,451	1.9%
建物減価償却累計額	△9,018	△11,794	30.8%	△82,142	△94,566	15.1%	△82,142	△94,566	15.1%
工作物	18,030,387	18,077,238	0.3%	28,947,289	29,087,452	0.5%	28,947,289	29,087,452	0.5%
工作物減価償却累計額	△12,581,379	△12,979,336	3.2%	△15,102,079	△15,815,919	4.7%	△15,102,079	△15,815,919	4.7%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	2,000	－	－	20,545	11,804	△42.5%	20,545	11,804	△42.5%
物品	508,852	521,442	2.5%	1,307,078	1,458,810	11.6%	1,587,428	1,690,276	6.5%
物品減価償却累計額	△439,971	△454,368	3.3%	△913,751	△964,629	5.6%	△1,085,442	△1,115,167	2.7%
無形固定資産	403	－	－	438	－	－	438	－	－
ソフトウェア	403	－	－	438	－	－	438	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資その他の資産	1,777,959	2,079,505	17.0%	2,804,755	3,096,532	10.4%	3,404,627	3,635,269	6.8%
投資及び出資金	154,368	157,368	1.9%	154,368	157,368	1.9%	154,368	157,368	1.9%
有価証券	86,427	86,427	0.0%	86,427	86,427	0.0%	86,427	86,427	0.0%
出資金	67,941	70,941	4.4%	67,941	70,941	4.4%	67,941	70,941	4.4%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	14,120	14,406	2.0%	35,021	35,407	1.1%	43,229	39,450	△8.7%
長期貸付金	30,000	30,000	0.0%	854,644	868,644	1.6%	854,644	868,644	1.6%
基金	1,580,691	1,878,791	18.9%	1,763,142	2,037,862	15.6%	2,355,415	2,573,150	9.2%
減債基金	205,001	255,001	24.4%	205,001	255,001	24.4%	206,710	255,001	23.4%
その他	1,375,690	1,623,790	18.0%	1,558,141	1,782,861	14.4%	2,148,705	2,318,149	7.9%
その他	－	－	－	16	16	0.0%	50	48	△4.4%
徴収不能引当金	△1,220	△1,060	△13.1%	△2,435	△2,765	13.6%	△3,079	△3,390	10.1%
流動資産	671,410	653,538	△2.7%	1,554,487	1,620,723	4.3%	1,744,636	1,826,364	4.7%
現金預金	112,437	79,931	△28.9%	955,406	1,012,885	6.0%	1,076,690	1,159,828	7.7%
資金	110,322	77,170	△30.1%	953,292	1,010,124	6.0%	1,073,915	1,156,428	7.7%
歳計外現金	2,115	2,761	30.6%	2,115	2,761	30.6%	2,775	3,400	22.5%
未収金	31,942	18,024	△43.6%	71,096	38,891	△45.3%	72,265	40,025	△44.6%
短期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
基金	527,032	555,583	5.4%	527,032	555,583	5.4%	558,625	577,412	3.4%
財政調整基金	527,032	555,583	5.4%	527,032	555,583	5.4%	558,625	577,412	3.4%
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	－	－	－	1,630	1,554	△4.6%	1,630	1,554	△4.6%
その他	－	－	－	－	12,580	－	36,195	48,490	34.0%
徴収不能引当金	－	－	－	△677	△770	13.8%	△768	△946	23.2%
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	16,666,397	16,338,483	△2.0%	28,035,641	27,657,494	△1.3%	31,336,596	30,301,819	△3.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,320,134	3,792,960	△12.2%	12,099,083	11,198,836	△7.4%	12,419,099	11,520,988	△7.2%
地方債等	3,649,218	3,141,083	△13.9%	6,620,491	5,795,020	△12.5%	6,644,662	5,878,243	△11.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	670,916	651,878	△2.8%	670,916	651,878	△2.8%	938,881	876,999	△6.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,807,677	4,751,938	△1.2%	4,835,555	4,765,745	△1.4%
流動負債	820,461	791,238	△3.6%	1,374,374	1,357,301	△1.2%	1,463,642	1,382,206	△5.6%
１年内償還予定地方債等	762,047	722,231	△5.2%	1,300,333	1,260,765	△3.0%	1,375,843	1,274,494	△7.4%
未払金	-	-	-	12,369	23,957	93.7%	12,722	24,378	91.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	56,299	66,246	17.7%	58,757	68,525	16.6%	71,165	78,308	10.0%
預り金	2,115	2,761	30.6%	2,115	2,761	30.6%	2,775	3,401	22.6%
その他	-	-	-	800	1,294	61.8%	1,138	1,625	42.8%
負債合計	5,140,595	4,584,198	△10.8%	13,473,458	12,556,137	△6.8%	13,882,741	12,903,194	△7.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,522,019	16,240,529	△1.7%	27,008,186	26,592,354	△1.5%	30,150,585	29,052,868	△3.6%
余剰分（不足分）	△4,996,216	△4,486,243	△10.2%	△12,446,002	△11,490,998	△7.7%	△12,696,730	△11,654,242	△8.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,525,802	11,754,285	2.0%	14,562,184	15,101,356	3.7%	17,453,855	17,398,626	△0.3%

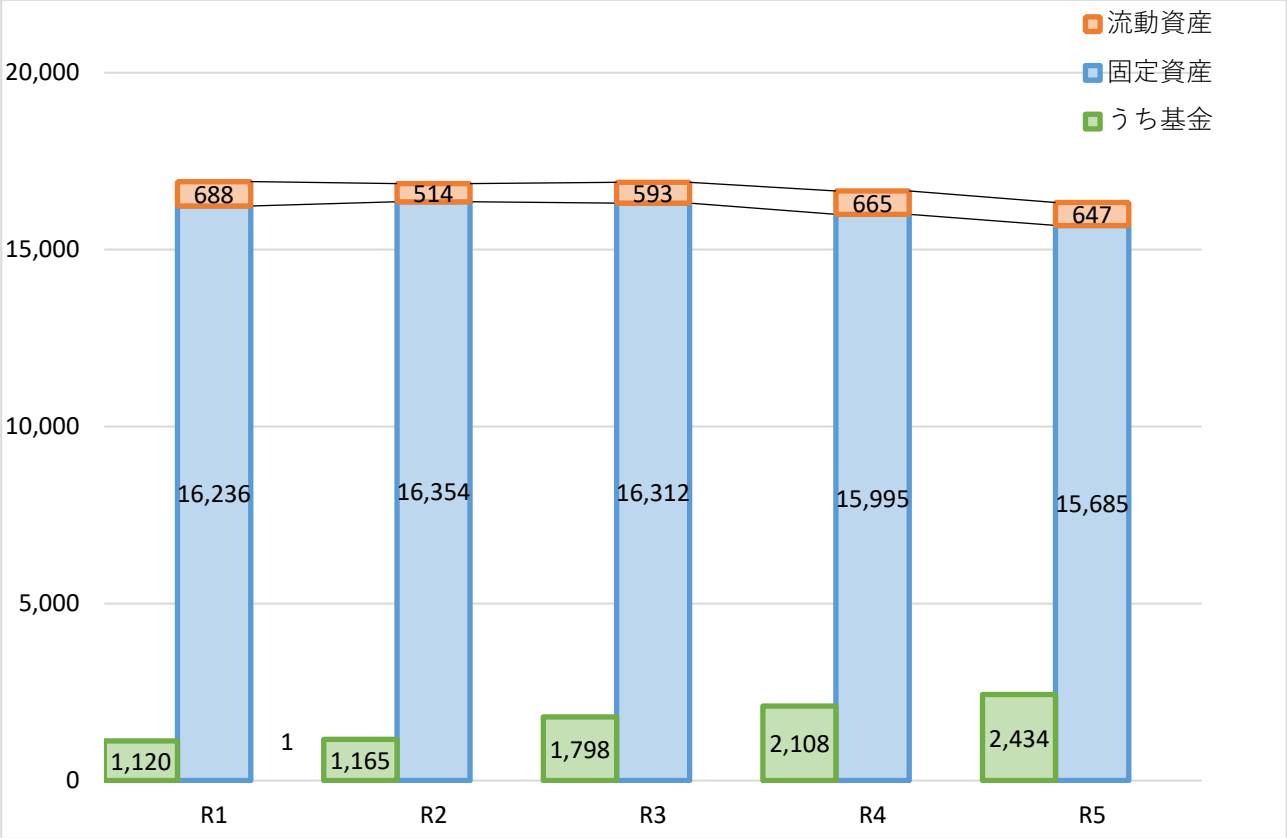
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.3 億円（2.0%）の減少、純資産は約 2.3 億円（2.0%）の増加、負債は約 5.6 億円（10.8%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 3.8 億円（1.3%）の減少、純資産は約 5.4 億円（3.7%）の増加、負債は約 9.2 億円（6.8%）の減少、連結会計では資産は約 10.4 億円（3.3%）の減少、純資産は約 0.6 億円（0.3%）の減少、負債は約 9.8 億円（7.1%）の減少となりました。

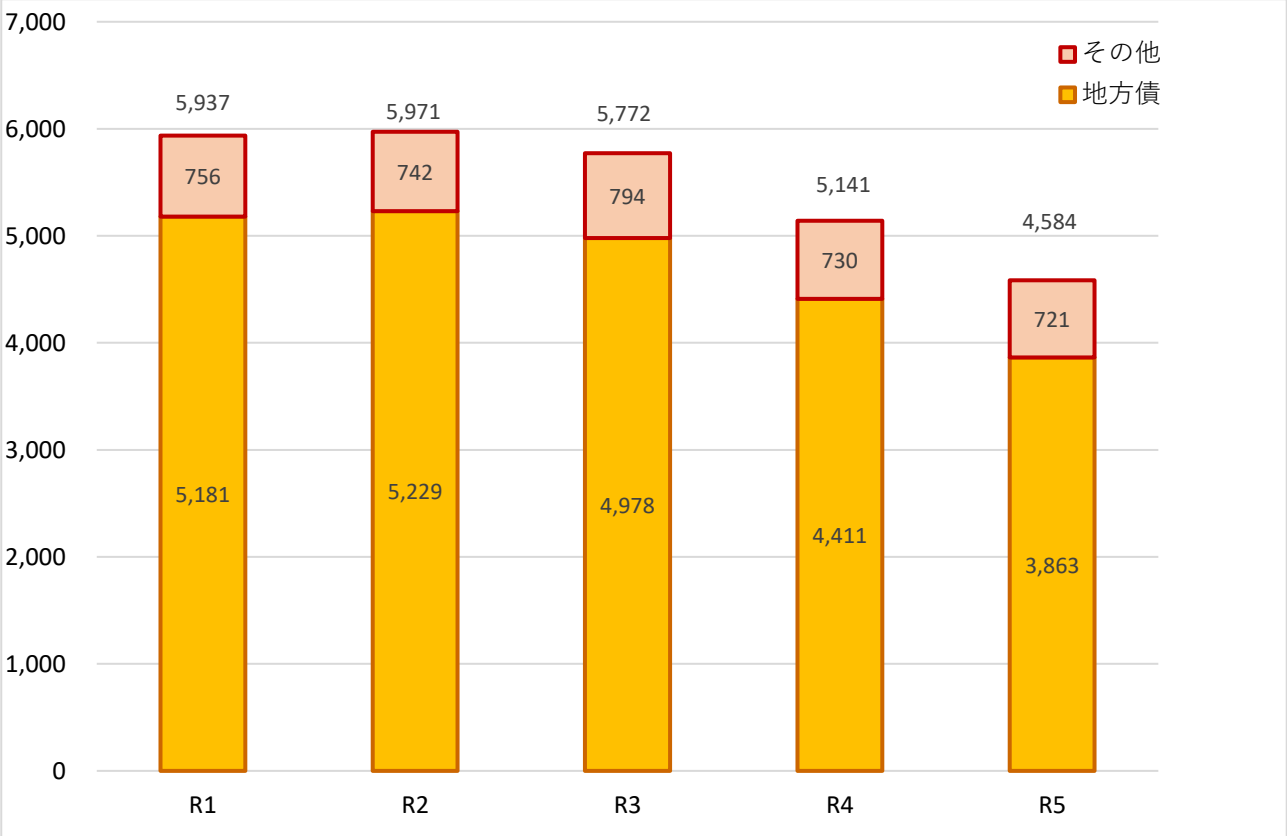
一般会計等において、資産増減の主な要因は、ソフトウェアの減少率が目立ちますが全体として微減です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 7.2 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.0 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却費が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.7 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.2 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

◇参考：一般会計等における R1～R5 までの資産の推移（単位：百万円）



◇参考：一般会計等における R1～R5 までの負債の推移（単位：百万円）



③ 令和５年度池田町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、池田町が保有している資産状況について見ていきますが、単に池田町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和５年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和４年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、池田町における資産形成の特徴が把握可能となります。

池田町における資産の構成を見ると、事業用資産が 48.8%、インフラ資産が 34.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

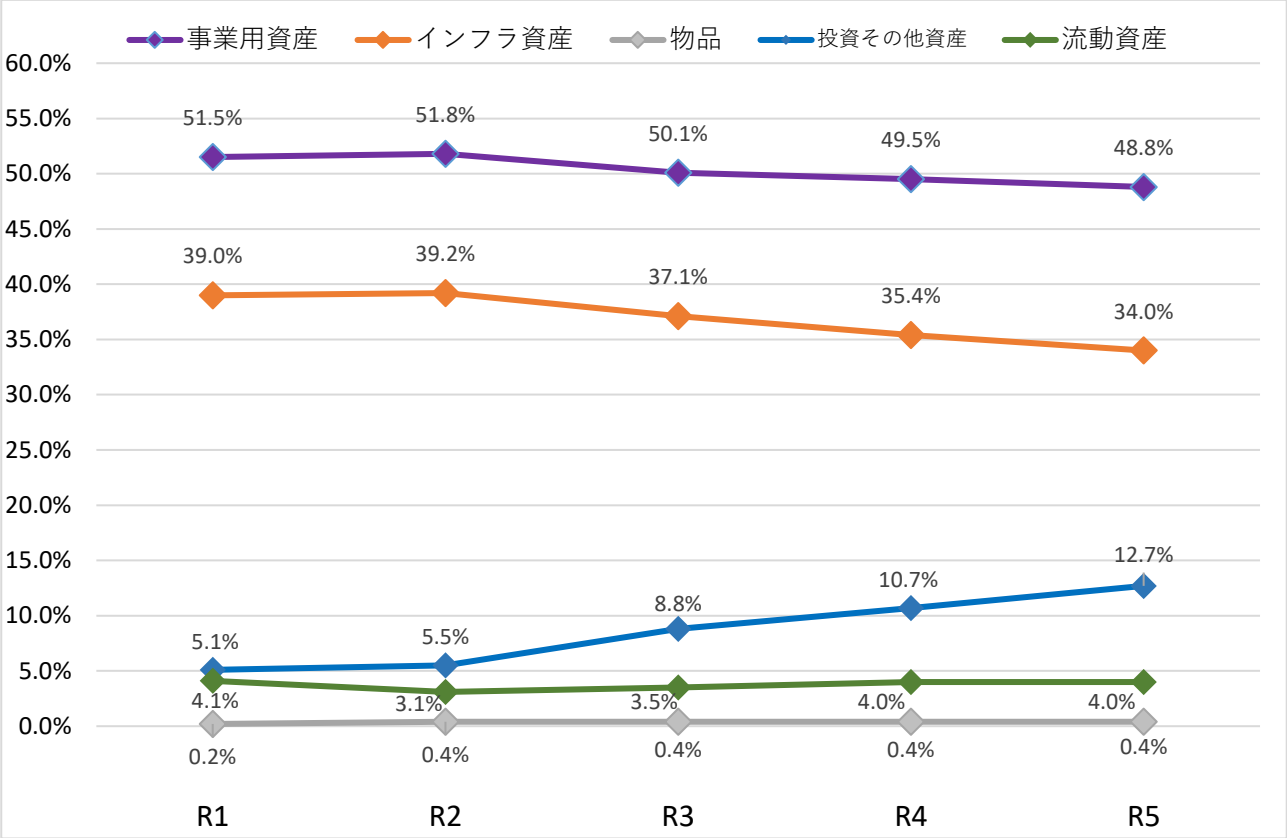
■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和５年度、長野県平均）

項目（金額：千円）	池田町		前年比	人口1万人未満（35団体）	町村Ⅱ－２（45団体）
	令和4年度	令和5年度			
有形固定資産	14,216,624	13,605,440	△611,184	22,626,254	18,069,478
事業用資産	8,242,640	7,981,245	△261,394	8,927,829	9,751,436
インフラ資産	5,905,104	5,557,121	△347,983	9,061,559	8,124,234
物品	68,881	67,074	△1,807	227,430	193,807
無形固定資産	403	0	△403	11,391	25,985
投資その他の資産	1,777,959	2,079,505	301,546	1,957,807	2,081,013
流動資産	671,410	653,538	△17,873	1,921,268	2,150,030
資産合計	16,666,397	16,338,483	△327,914	22,111,809	22,212,804
項目（資産合計に対する構成比）	池田町		前年比	人口1万人未満（35団体）	町村Ⅱ－２（45団体）
	令和4年度	令和5年度			
有形固定資産	85.3%	83.3%	△2.0%	102.3%	81.3%
事業用資産	49.5%	48.8%	△0.6%	40.4%	43.9%
インフラ資産	35.4%	34.0%	△1.4%	41.0%	36.6%
物品	0.4%	0.4%	△0.0%	1.0%	0.9%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	10.7%	12.7%	2.1%	8.9%	9.4%
流動資産	4.0%	4.0%	△0.0%	8.7%	9.7%
資産合計	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考:一般会計等における R1～R5 までの資産の割合の推移



これまでの推移として、令和 2 年度には事業用資産に約 0.2 億円の投資を行い、事業用資産の割合が増加しました。その後は事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却に伴い資産割合は減少傾向となっています。

投資その他の資産については、令和 5 年度に約 2.5 億円の基金への積立てを行い、投資その他の資産の割合が増加しました。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

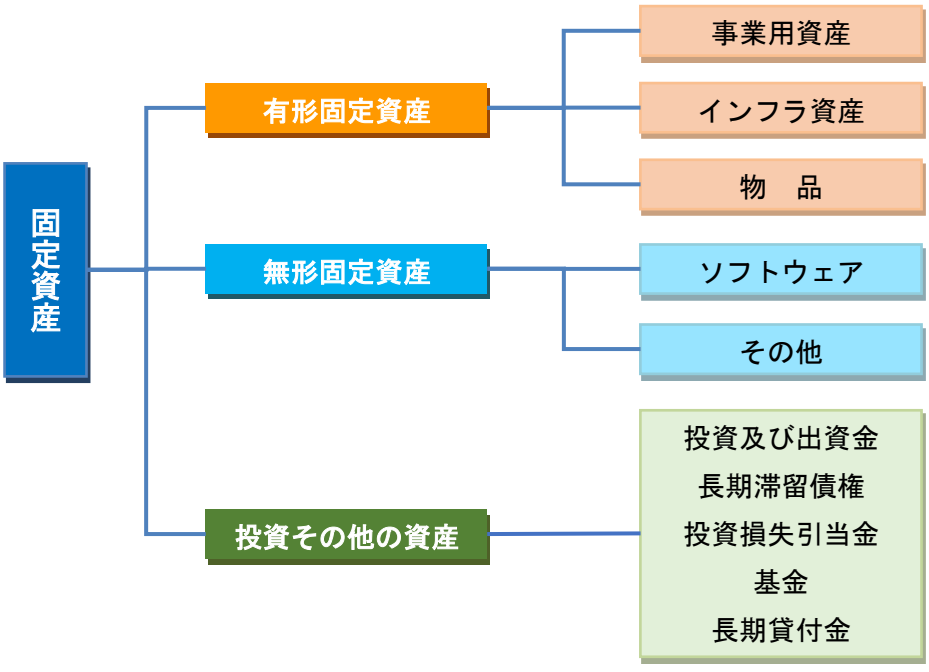
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の３つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。
この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

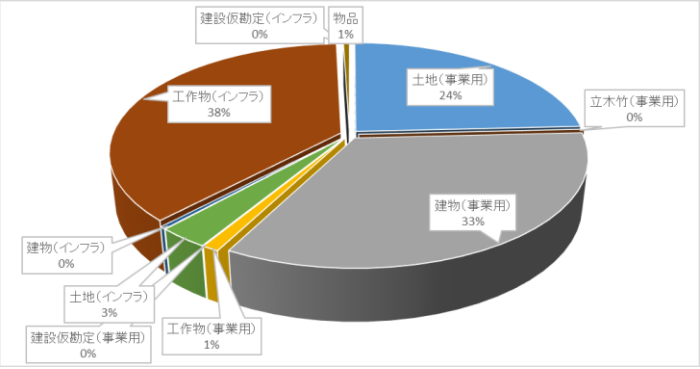


ロ）有形固定資産の状況

これまでに池田町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地（事業用）	3,294,501	24.2%
立木竹（事業用）	0	0.0%
建物（事業用）	4,550,203	33.4%
工作物（事業用）	136,261	1.0%
建設仮勘定（事業用）	0	0.0%
土地（インフラ）	410,901	3.0%
建物（インフラ）	48,319	0.4%
工作物（インフラ）	5,097,902	37.5%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	67,074	0.5%
合計	13,605,161	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 37.5%、次いで建物（事業用）の 33.4%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

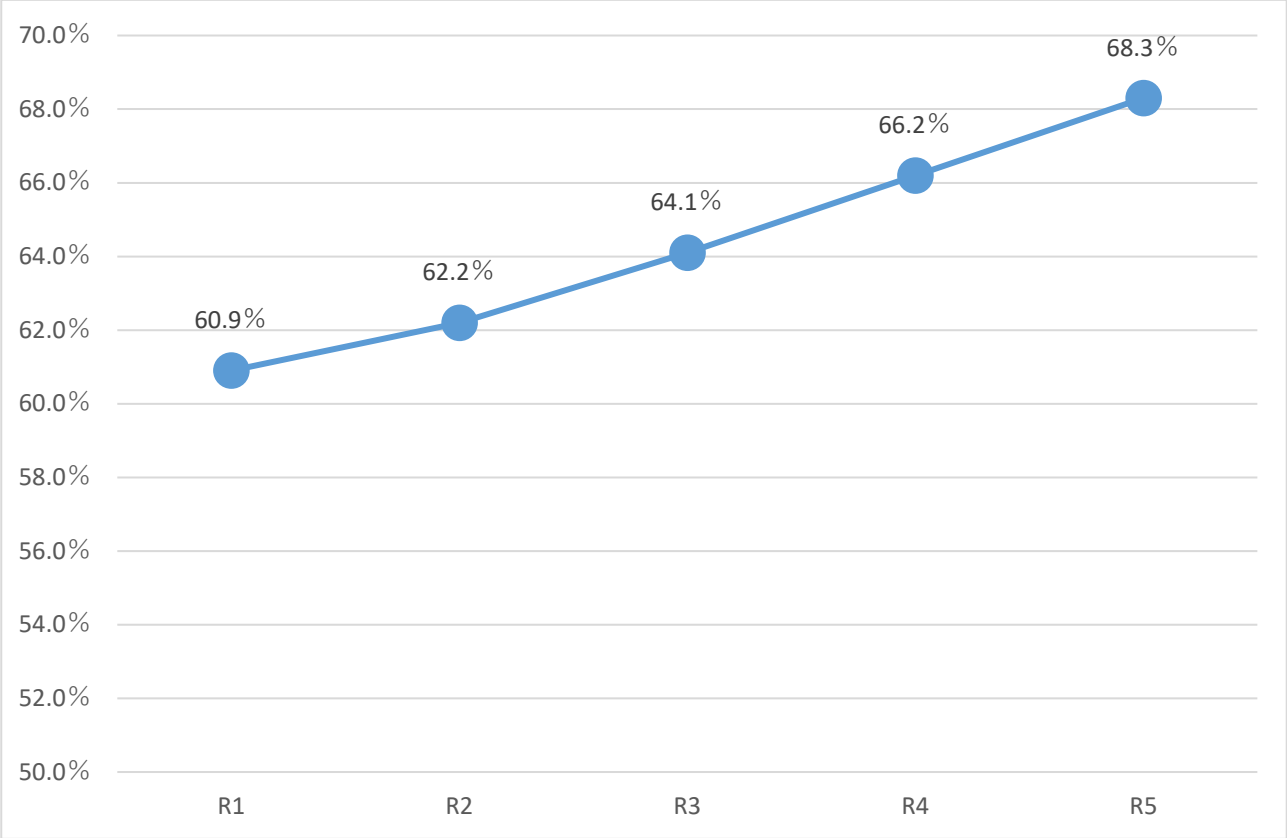
本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。池田町においては、68.3%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目（金額：千円）	池田町		前年比	人口 1万人未満（35団体）	町村Ⅱ－２（45団体）
	令和4年度	令和5年度			
償却資産取得価額合計	31,098,187	31,195,478	97,291	29,973,169	30,267,469
減価償却累計額	20,581,104	21,295,440	714,335	19,903,702	20,600,882
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	66.2%	68.3%	2.1%	66.4%	68.1%
【参考】事業用資産	60.4%	62.6%	2.2%	－	－
【参考】建物（事業用）	60.5%	62.7%	2.2%	－	－
【参考】工作物（事業用）	46.5%	49.4%	2.9%	－	－
【参考】その他（事業用）	－	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	69.6%	71.6%	2.0%	－	－
【参考】建物（インフラ）	15.0%	19.6%	4.6%	－	－
【参考】工作物（インフラ）	69.8%	71.8%	2.0%	－	－
【参考】その他（インフラ）	－	－	－	－	－
【参考】物品	86.5%	87.1%	0.6%	－	－

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考:一般会計等における R1～R5 までの資産老朽化比率の推移



過去 5 年において資産の更新はなく、資産老朽化比率は年約 2%ペースで増加を続けています。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の２点があげられます。

①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。

②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和５年度池田町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

池田町の純資産比率は 71.9%で平均値と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	池田町		前年比	人口1万人未満（35団体）	町村Ⅱ－２（45団体）
	令和4年度	令和5年度			
資産合計	16,666,397	16,338,483	△327,914	22,111,809	22,212,804
負債合計	5,140,595	4,584,198	△556,397	4,265,965	6,144,521
純資産合計	11,525,802	11,754,285	228,483	17,845,873	16,068,322
純資産比率	69.2%	71.9%	2.8%	80.7%	72.3%
負債比率	30.8%	28.1%	△2.7%	19.3%	27.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

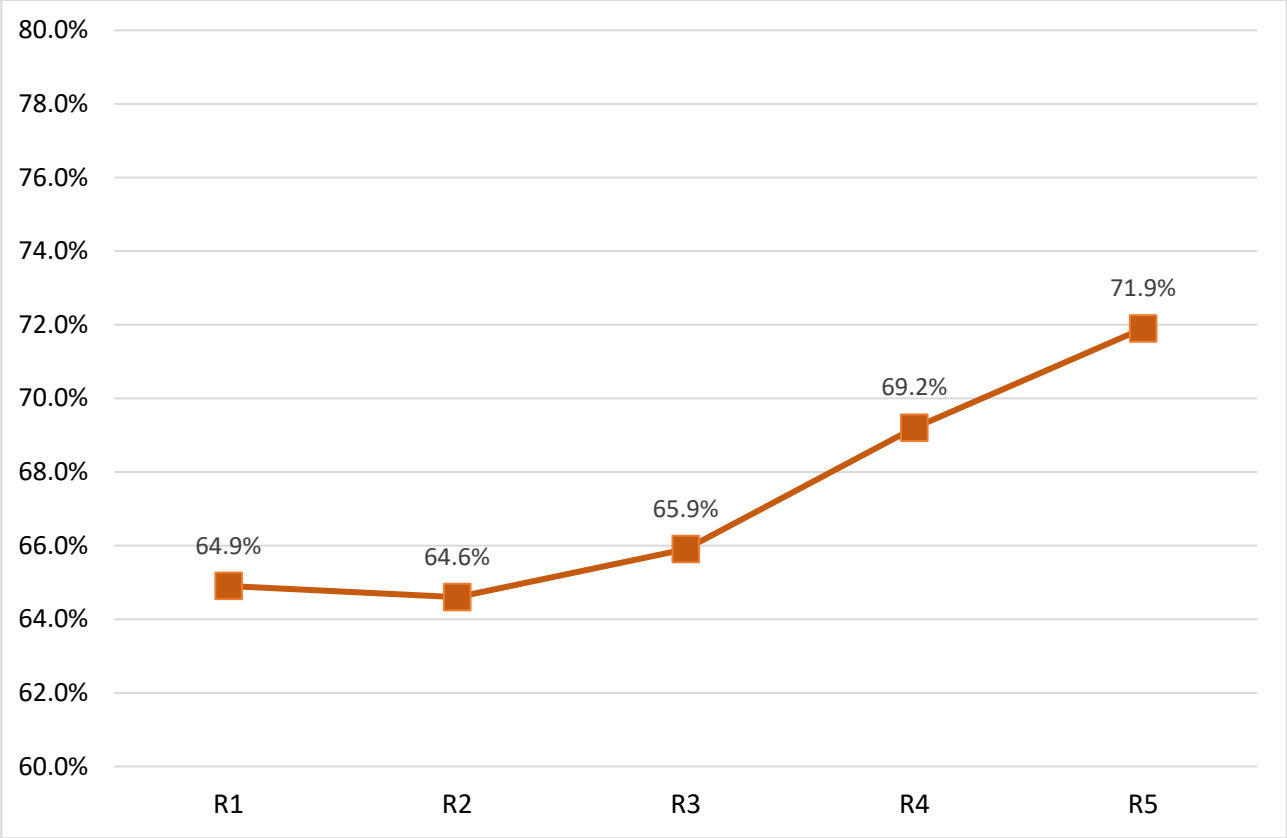
下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、池田町は 23.6%で平均値と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	池田町		前年比	人口1万人未満（35団体）	町村Ⅱ－２（45団体）
	令和4年度	令和5年度			
資産合計	16,666,397	16,338,483	△327,914	22,111,809	22,212,804
地方債残高	4,411,265	3,863,314	△547,952	2,995,888	4,455,140
資産合計対地方債割合	26.5%	23.6%	△2.8%	13.5%	20.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考:一般会計等における R1～R5 までの純資産比率の推移



令和 5 年度では、後述の純資産変動計算書の純行政コストに対し、税収等および国県等補助金による財源が約 2.2 億円上回っており、純資産額が前年度より増加しています。それに伴い、純資産比率は増加しました。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和５年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
　全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,693,002	6,271,535	9,247,394
業務費用	2,606,708	3,177,607	3,785,035
人件費	1,014,724	1,059,206	1,245,968
職員給与費	648,783	676,746	791,242
賞与等引当金繰入額	66,246	69,019	78,802
退職手当引当金繰入額	40,461	40,461	78,125
その他	259,234	272,980	297,799
物件費等	1,553,732	2,033,728	2,406,724
物件費	751,329	862,840	1,100,164
維持補修費	54,906	61,036	89,809
減価償却費	716,782	1,078,828	1,185,725
その他	30,714	31,025	31,025
その他の業務費用	38,253	84,672	132,343
支払利息	9,165	40,265	40,477
徴収不能引当金繰入額	1,060	2,422	3,130
その他	28,028	41,985	88,735
移転費用	2,086,293	3,093,929	5,462,359
補助金等	1,527,217	2,639,763	3,456,289
社会保障給付	451,907	451,907	1,976,057
他会計への繰出金	104,916	－	－
その他	2,252	2,259	30,014
経常収益	228,895	605,155	704,889
使用料及び手数料	38,693	401,708	464,711
その他	190,202	203,448	240,179
純経常行政コスト	4,464,107	5,666,380	8,542,505
臨時損失	54,522	54,522	56,729
災害復旧事業費	54,011	54,011	54,011
資産除売却損	511	511	2,718
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	872	1,954	2,541
資産売却益	872	872	1,458
その他	－	1,083	1,083
純行政コスト	4,517,757	5,718,948	8,596,693

令和5年度の経常費用は一般会計等で約46.9億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.3億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約44.6億円、臨時損益を加えた純行政コストは約45.2億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約57.2億円、連結会計で約86.0億円となっています。

② 行政コスト計算書　前年対比（単位：千円）

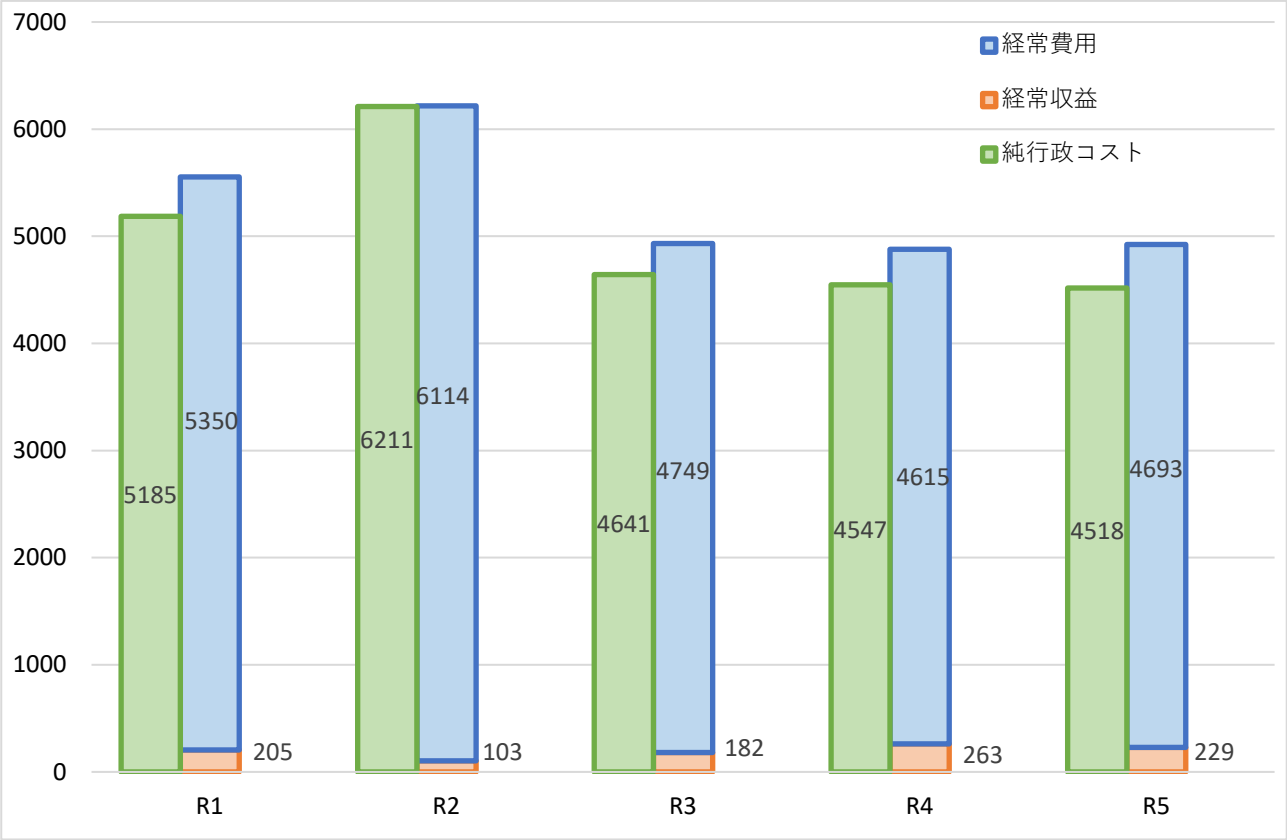
※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
経常費用	4,614,914	4,693,002	1.7%	6,234,514	6,271,535	0.6%	9,092,852	9,247,394	1.7%
業務費用	2,538,940	2,606,708	2.7%	3,121,588	3,177,607	1.8%	3,814,854	3,785,035	△0.8%
人件費	948,355	1,014,724	7.0%	986,178	1,059,206	7.4%	1,245,224	1,245,968	0.1%
職員給与費	662,382	648,783	△2.1%	689,909	676,746	△1.9%	837,277	791,242	△5.5%
賞与等引当金繰入額	56,299	66,246	17.7%	58,757	69,019	17.5%	71,165	78,802	10.7%
退職手当引当金繰入額	－	40,461	－	－	40,461	－	67,462	78,125	15.8%
その他	229,674	259,234	12.9%	237,513	272,980	14.9%	269,321	297,799	10.6%
物件費等	1,536,504	1,553,732	1.1%	2,025,939	2,033,728	0.4%	2,420,576	2,406,724	△0.6%
物件費	735,725	751,329	2.1%	865,265	862,840	△0.3%	1,120,449	1,100,164	△1.8%
維持補修費	48,191	54,906	13.9%	53,339	61,036	14.4%	63,611	89,809	41.2%
減価償却費	722,623	716,782	△0.8%	1,077,089	1,078,828	0.2%	1,208,070	1,185,725	△1.8%
その他	29,965	30,714	2.5%	30,246	31,025	2.6%	28,446	31,025	9.1%
その他の業務費用	54,081	38,253	△29.3%	109,470	84,672	△22.7%	149,053	132,343	△11.2%
支払利息	10,655	9,165	△14.0%	48,311	40,265	△16.7%	48,579	40,477	△16.7%
徴収不能引当金繰入額	1,220	1,060	△13.1%	2,635	2,422	△8.1%	3,346	3,130	△6.5%
その他	42,206	28,028	△33.6%	58,524	41,985	△28.3%	97,128	88,735	△8.6%
移転費用	2,075,974	2,086,293	0.5%	3,112,927	3,093,929	△0.6%	5,277,998	5,462,359	3.5%
補助金等	1,523,391	1,527,217	0.3%	2,672,176	2,639,763	△1.2%	3,352,913	3,456,289	3.1%
社会保障給付	439,632	451,907	2.8%	439,632	451,907	2.8%	1,901,213	1,976,057	3.9%
他会計への繰出金	111,839	104,916	△6.2%	－	－	－	－	－	－
その他	1,113	2,252	102.4%	1,119	2,259	101.8%	23,872	30,014	25.7%
経常収益	262,725	228,895	△12.9%	644,863	605,155	△6.2%	742,685	704,889	△5.1%
使用料及び手数料	59,374	38,693	△34.8%	425,337	401,708	△5.6%	506,028	464,711	△8.2%
その他	203,351	190,202	△6.5%	219,526	203,448	△7.3%	236,657	240,179	1.5%
純経常行政コスト	4,352,189	4,464,107	2.6%	5,589,651	5,666,380	1.4%	8,350,167	8,542,505	2.3%
臨時損失	211,002	54,522	△74.2%	215,904	54,522	△74.7%	215,969	56,729	△73.7%
災害復旧事業費	198,309	54,011	△72.8%	198,309	54,011	△72.8%	198,309	54,011	△72.8%
資産除売却損	12,693	511	△96.0%	12,693	511	△96.0%	12,758	2,718	△78.7%
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	4,902	－	－	4,902	－	－
臨時利益	16,647	872	△94.8%	17,829	1,954	△89.0%	17,992	2,541	△85.9%
資産売却益	16,647	872	△94.8%	17,829	872	△95.1%	17,992	1,458	△91.9%
その他	－	－	－	－	1,083	－	－	1,083	－
純行政コスト	4,546,544	4,517,757	△0.6%	5,787,726	5,718,948	△1.2%	8,548,143	8,596,693	0.6%

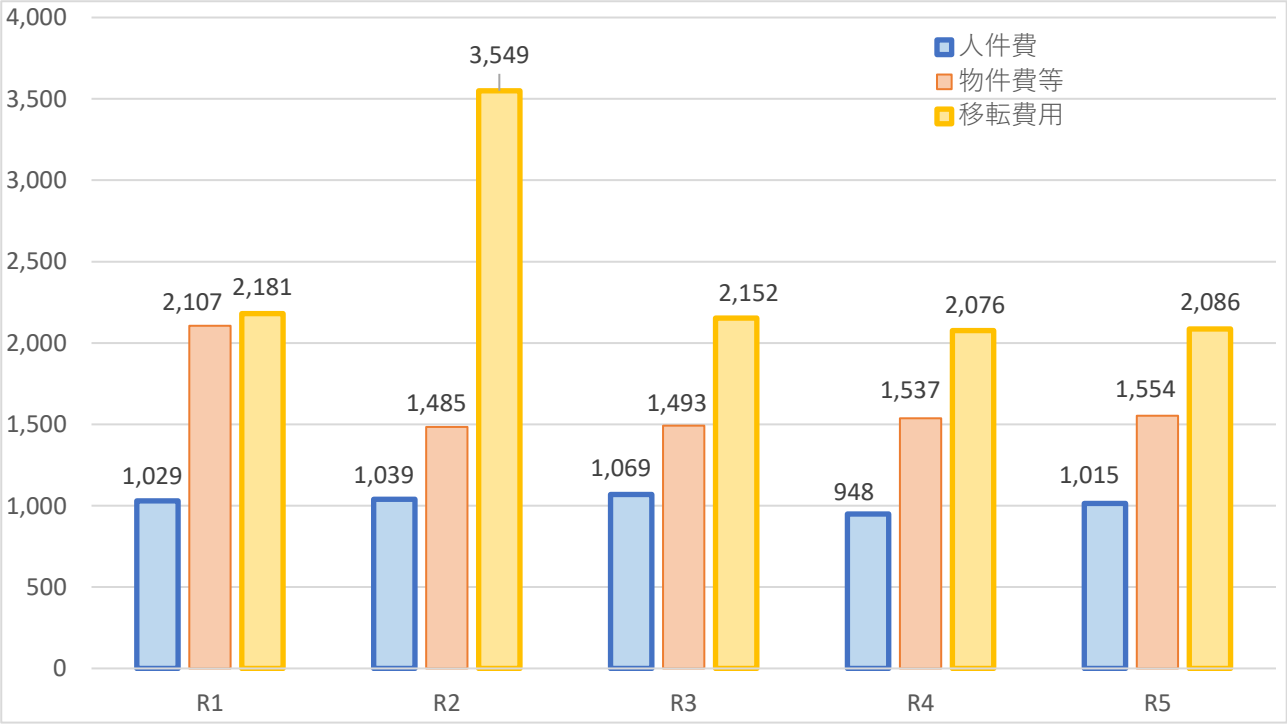
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.8億円（1.7%）増加しています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.３億円（12.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.1億円（2.6%）増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.3億円（0.6%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約0.7億円（1.2%）減少、連結会計では約0.5億円（0.6%）増加となっています。

◇参考：一般会計等における R1～R5 までの費用等の推移（単位：百万円）



◇参考：一般会計等における R1～R5 までの人件費・物件費等・移転費用の推移（単位：百万円）



※令和２年度決算分では、新型コロナウイルスに係る費用等の影響により、補助金等が移転費用として大きく計上されています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、池田町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

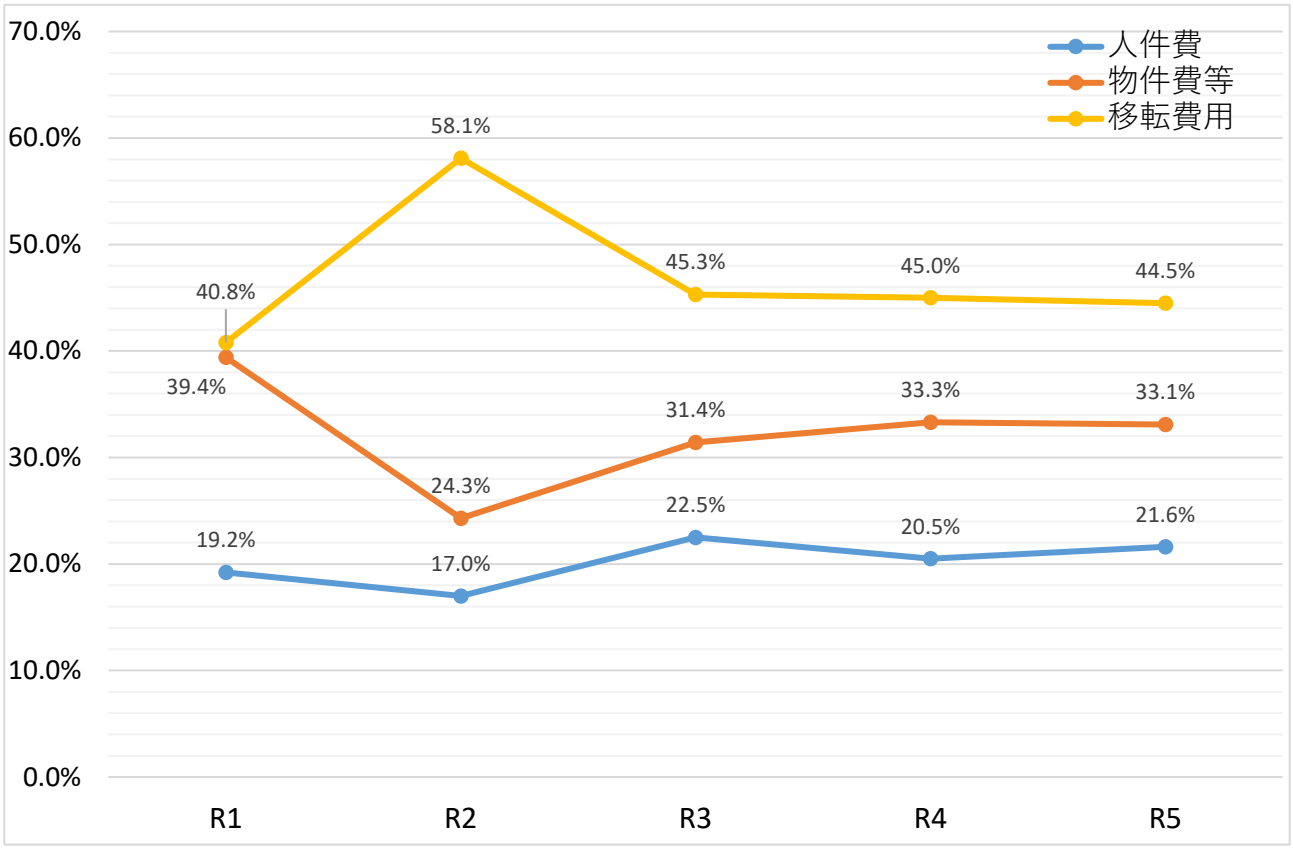
池田町においては、業務費用が55.5%、移転費用が44.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.6%、物件費等に33.1%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	池田町		前年比	人口1万人未満（35団体）	町村Ⅱ－２（45団体）
	令和4年度	令和5年度			
経常費用	4,614,914	4,693,002	78,088	3,142,183	4,291,682
業務費用	2,538,940	2,606,708	67,769	2,435,733	3,331,016
人件費	948,355	1,014,724	66,369	732,674	1,007,090
物件費等	1,536,504	1,553,732	17,228	1,675,987	2,281,935
その他の業務費用	54,081	38,253	△15,828	27,072	41,991
移転費用	2,075,974	2,086,293	10,319	1,159,610	1,667,245
項目（経常費用に対する構成比）	池田町		前年比	人口1万人未満（35団体）	町村Ⅱ－２（45団体）
	令和4年度	令和5年度			
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%
業務費用	55.0%	55.5%	0.5%	77.5%	77.6%
人件費	20.5%	21.6%	1.1%	23.3%	23.5%
物件費等	33.3%	33.1%	△0.2%	53.3%	53.2%
その他の業務費用	1.2%	0.8%	△0.4%	0.9%	1.0%
移転費用	45.0%	44.5%	△0.5%	36.9%	38.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考:一般会計等における R1～R5 までの費用構成割合の推移



※令和 2 年度決算分では、新型コロナウイルスに係る費用等の影響により、補助金等が移転費用として大きく計上されています。

③　減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。池田町における減価償却費の構成割合は15.3%であり、平均値より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額:千円）	池田町		前年比	人口 1万人未満 （35団体）	町村Ⅱ－２ （45団体）
	令和4年度	令和5年度			
減価償却費	722,623	716,782	△5,841	908,971	814,729
経常費用	4,614,914	4,693,002	78,088	3,142,183	4,291,682
対経常費用　減価償却費割合	15.7%	15.3%	△0.4%	28.9%	19.0%
未償却資産合計	10,517,485	9,900,038	△617,447	29,973,169	30,267,469
対未償却資産合計　減価償却費割合	6.9%	7.2%	0.4%	3.0%	2.7%
資産合計	16,666,397	16,338,483	△327,914	22,111,809	22,212,804
対資産合計　減価償却費割合	4.3%	4.4%	0.1%	4.1%	3.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

池田町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が32.5%、扶助費である社会保障給付が9.6%、他会計の負担分である繰出金が2.2%となっています。平均値と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	池田町		前年比	人口1万人未満（35団体）	町村Ⅱ－２（45団体）
	令和4年度	令和5年度			
経常費用	4,614,914	4,693,002	78,088	3,142,183	4,291,682
移転費用	2,075,974	2,086,293	10,319	1,159,610	1,667,245
補助金等	1,523,391	1,527,217	3,827	892,568	1,254,232
社会保障給付	439,632	451,907	12,276	275,472	384,238
他会計への繰出金	111,839	104,916	△6,923	244,844	480,167
その他	1,113	2,252	1,139	11,780	33,290
項目（経常費用に対する構成比）	池田町		前年比	人口1万人未満（35団体）	町村Ⅱ－２（45団体）
	令和4年度	令和5年度			
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%
移転費用	45.0%	44.5%	△0.5%	36.9%	38.8%
補助金等	33.0%	32.5%	△0.5%	28.4%	29.2%
社会保障給付	9.5%	9.6%	0.1%	8.8%	9.0%
他会計への繰出金	2.4%	2.2%	△0.2%	7.8%	11.2%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１）　余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２）　固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など

長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和５年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	11,525,802	14,562,184	17,453,855
純行政コスト（△）	△4,517,757	△5,718,948	△8,596,693
財源	4,738,794	5,963,530	8,824,951
税収等	3,868,165	4,300,741	6,037,445
国県等補助金	870,630	1,662,789	2,787,507
本年度差額	221,037	244,582	228,258
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	7,446	7,446	7,446
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△578,046
その他	－	287,145	287,113
本年度純資産変動額	228,483	539,173	△55,229
本年度末純資産残高	11,754,285	15,101,356	17,398,626

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約115.3億円となっています。また、全体会計では約145.6億円、連結会計では174.5億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
前年度末純資産残高	11,139,096	11,525,802	3.5%	13,994,361	14,562,184	4.1%	15,673,252	17,453,855	11.4%
純行政コスト（△）	△4,546,544	△4,517,757	△0.6%	△5,787,726	△5,718,948	△1.2%	△8,548,143	△8,596,693	0.6%
財源	4,933,514	4,738,794	△3.9%	6,355,814	5,963,530	△6.2%	9,038,871	8,824,951	△2.4%
税収等	3,850,224	3,868,165	0.5%	4,504,702	4,300,741	△4.5%	6,074,296	6,037,445	△0.6%
国県等補助金	1,083,291	870,630	△19.6%	1,851,112	1,662,789	△10.2%	2,964,576	2,787,507	△6.0%
本年度差額	386,971	221,037	△42.9%	568,088	244,582	△56.9%	490,728	228,258	△53.5%
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	△265	7,446	△2912.0%	△265	7,446	△2912.0%	△265	7,446	△2912.0%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	1,292,401	△578,046	△144.7%
その他	－	－	－	－	287,145	－	△2,261	287,113	△12798.4%
本年度純資産変動額	386,706	228,483	△40.9%	567,823	539,173	△5.0%	1,780,604	△55,229	△103.1%
本年度末純資産残高	11,525,802	11,754,285	2.0%	14,562,184	15,101,356	3.7%	17,453,855	17,398,626	△0.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 2.3 億円（2.0%）増加、全体会計では約 5.4 億円（3.7%）増加、連結会計では約 0.6 億円（0.3%）減少となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和５年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,924,745	5,142,589	7,994,867
業務費用支出	1,838,452	2,048,660	2,505,035
移転費用支出	2,086,293	3,093,929	5,489,832
業務収入	4,873,484	6,491,861	9,437,601
臨時支出	54,011	54,011	54,011
臨時収入	33,521	34,604	37,249
業務活動収支	928,249	1,329,864	1,425,973
【投資活動収支】			
投資活動支出	492,126	629,950	747,459
投資活動収入	78,677	254,690	303,281
投資活動収支	△413,449	△375,260	△444,178
【財務活動収支】			
財務活動支出	767,652	1,313,572	1,326,693
財務活動収入	219,700	415,800	435,874
財務活動収支	△547,952	△897,772	△890,819
本年度資金収支額	△33,152	56,832	90,976
前年度末資金残高	110,322	953,292	1,073,915
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△8,463
本年度末資金残高	77,170	1,010,124	1,156,428

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.3億円のマイナスで、資金残高は約0.8億円に増加しました。

全体会計では約0.6億円のプラスで、資金残高は約10.1億円に増加、連結会計では約0.9億円のプラスで、資金残高は約11.6億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

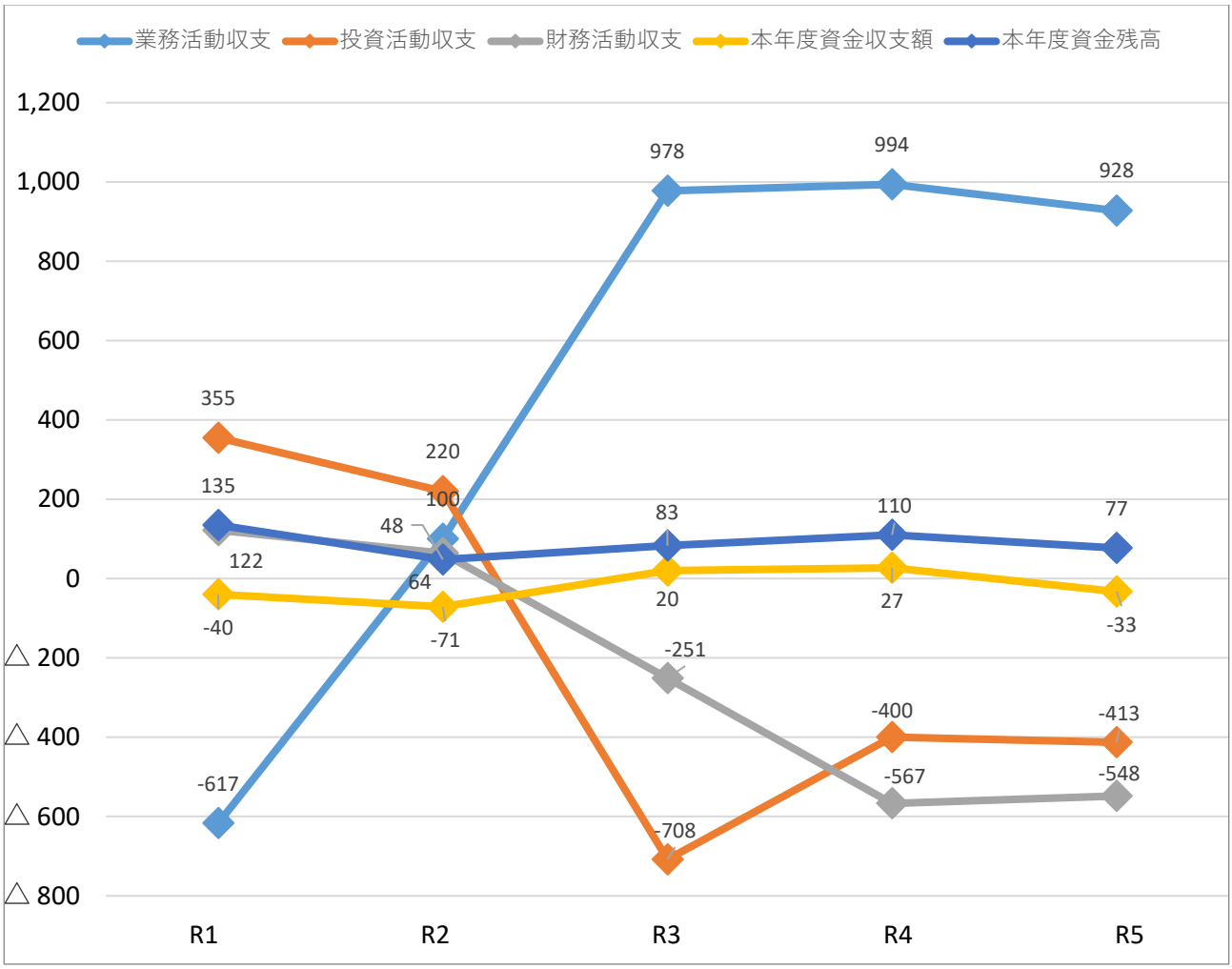
科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,924,745	5,142,589	7,994,867
業務費用支出	1,838,452	2,048,660	2,505,035
人件費支出	964,316	1,008,799	1,157,401
物件費等支出	836,949	957,671	1,223,794
支払利息支出	9,165	40,265	40,477
その他の支出	28,022	41,926	83,363
移転費用支出	2,086,293	3,093,929	5,489,832
補助金等支出	1,527,217	2,639,763	3,455,484
社会保障給付支出	451,907	451,907	1,976,057
他会計への繰出支出	104,916	－	－
その他の支出	2,252	2,259	58,291
業務収入	4,873,484	6,491,861	9,437,601
税収等収入	3,869,433	4,303,630	6,040,567
国県等補助金収入	814,373	1,606,533	2,731,250
使用料及び手数料収入	59,763	439,037	502,040
その他の収入	129,914	142,661	163,744
臨時支出	54,011	54,011	54,011
災害復旧事業費支出	54,011	54,011	54,011
その他の支出	－	－	－
臨時収入	33,521	34,604	37,249
業務活動収支	928,249	1,329,864	1,425,973
【投資活動収支】			
投資活動支出	492,126	629,950	747,459
公共施設等整備費支出	98,261	221,465	285,502
基金積立金支出	355,865	356,485	409,957
投資及び出資金支出	3,000	3,000	3,000
貸付金支出	35,000	49,000	49,000
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	78,677	254,690	303,281
国県等補助金収入	13,591	165,604	205,625
基金取崩収入	29,214	53,214	60,080
貸付金元金回収収入	35,000	35,000	35,000
資産売却収入	872	872	969
その他の収入	－	－	1,608
投資活動収支	△413,449	△375,260	△444,178
【財務活動収支】			
財務活動支出	767,652	1,313,572	1,326,693
地方債等償還支出	767,652	1,313,572	1,320,214
その他の支出	－	－	6,479
財務活動収入	219,700	415,800	435,874
地方債等発行収入	219,700	401,800	421,874
その他の収入	－	14,000	14,000
財務活動収支	△547,952	△897,772	△890,819
本年度資金収支額	△33,152	56,832	90,976
前年度末資金残高	110,322	953,292	1,073,915
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△8,463
本年度末資金残高	77,170	1,010,124	1,156,428
前年度末歳計外現金残高	2,115	2,115	2,775
本年度歳計外現金増減額	646	646	625
本年度末歳計外現金残高	2,761	2,761	3,400
本年度末現金預金残高	79,931	1,012,885	1,159,828

③ 資金収支計算書　前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,888,427	3,924,745	0.9%	5,162,260	5,142,589	△0.4%	7,869,129	7,994,867	1.6%
業務費用支出	1,812,453	1,838,452	1.4%	2,049,333	2,048,660	△0.0%	2,538,966	2,505,035	△1.3%
人件費支出	946,336	964,316	1.9%	984,152	1,008,799	2.5%	1,175,362	1,157,401	△1.5%
物件費等支出	813,880	836,949	2.8%	959,917	957,671	△0.2%	1,224,113	1,223,794	△0.0%
支払利息支出	10,655	9,165	△14.0%	48,311	40,265	△16.7%	48,579	40,477	△16.7%
その他の支出	41,582	28,022	△32.6%	56,953	41,926	△26.4%	90,913	83,363	△8.3%
移転費用支出	2,075,974	2,086,293	0.5%	3,112,927	3,093,929	△0.6%	5,330,163	5,489,832	3.0%
補助金等支出	1,523,391	1,527,217	0.3%	2,672,176	2,639,763	△1.2%	3,351,183	3,455,484	3.1%
社会保障給付支出	439,632	451,907	2.8%	439,632	451,907	2.8%	1,901,213	1,976,057	3.9%
他会計への繰出支出	111,839	104,916	△6.2%	－	－	－	－	－	－
その他の支出	1,113	2,252	102.4%	1,119	2,259	101.8%	77,767	58,291	△25.0%
業務収入	4,967,012	4,873,484	△1.9%	6,546,644	6,491,861	△0.8%	9,325,879	9,437,601	1.2%
税収等収入	3,851,136	3,869,433	0.5%	4,290,796	4,303,630	0.3%	5,860,074	6,040,567	3.1%
国県等補助金収入	919,219	814,373	△11.4%	1,684,320	1,606,533	△4.6%	2,797,784	2,731,250	△2.4%
使用料及び手数料収入	59,600	59,763	0.3%	418,295	439,037	5.0%	499,020	502,040	0.6%
その他の収入	137,057	129,914	△5.2%	153,232	142,661	△6.9%	169,000	163,744	△3.1%
臨時支出	198,309	54,011	△72.8%	203,211	54,011	△73.4%	203,211	54,011	△73.4%
災害復旧事業費支出	198,309	54,011	△72.8%	198,309	54,011	△72.8%	198,309	54,011	△72.8%
その他の支出	－	－	－	4,902	－	－	4,902	－	－
臨時収入	113,229	33,521	△70.4%	113,229	34,604	△69.4%	113,229	37,249	△67.1%
業務活動収支	993,505	928,249	△6.6%	1,294,402	1,329,864	2.7%	1,366,768	1,425,973	4.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	606,385	492,126	△18.8%	747,428	629,950	△15.7%	812,598	747,459	△8.0%
公共施設等整備費支出	138,084	98,261	△28.8%	277,587	221,465	△20.2%	283,126	285,502	0.8%
基金積立金支出	433,301	355,865	△17.9%	434,841	356,485	△18.0%	494,472	409,957	△17.1%
投資及び出資金支出	－	3,000	－	－	3,000	－	－	3,000	－
貸付金支出	35,000	35,000	0.0%	35,000	49,000	40.0%	35,000	49,000	40.0%
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収入	206,873	78,677	△62.0%	386,303	254,690	△34.1%	390,336	303,281	△22.3%
国県等補助金収入	31,548	13,591	△56.9%	184,490	165,604	△10.2%	184,490	205,625	11.5%
基金取崩収入	123,181	29,214	△76.3%	147,181	53,214	△63.8%	151,051	60,080	△60.2%
貸付金元金回収収入	35,000	35,000	0.0%	35,000	35,000	0.0%	35,000	35,000	0.0%
資産売却収入	17,144	872	△94.9%	19,632	872	△95.6%	19,795	969	△95.1%
その他の収入	－	－	－	－	－	－	－	1,608	－
投資活動収支	△399,512	△413,449	3.5%	△361,125	△375,260	3.9%	△422,263	△444,178	5.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,061,062	767,652	△27.7%	1,607,051	1,313,572	△18.3%	1,705,336	1,326,693	△22.2%
地方債等償還支出	1,061,062	767,652	△27.7%	1,607,051	1,313,572	△18.3%	1,696,379	1,320,214	△22.2%
その他の支出	－	－	－	－	－	－	8,957	6,479	△27.7%
財務活動収入	493,900	219,700	△55.5%	696,200	415,800	△40.3%	766,848	435,874	△43.2%
地方債等発行収入	493,900	219,700	△55.5%	696,200	401,800	△42.3%	766,848	421,874	△45.0%
その他の収入	－	－	－	－	14,000	－	－	14,000	－
財務活動収支	△567,162	△547,952	△3.4%	△910,851	△897,772	△1.4%	△938,488	△890,819	△5.1%
本年度資金収支額	26,831	△33,152	△223.6%	22,426	56,832	153.4%	6,017	90,976	1411.9%
前年度末資金残高	83,491	110,322	32.1%	930,865	953,292	2.4%	1,044,051	1,073,915	2.9%
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	23,847	△8,463	△135.5%
本年度末資金残高	110,322	77,170	△30.1%	953,292	1,010,124	6.0%	1,073,915	1,156,428	7.7%
前年度末歳計外現金残高	3,051	2,115	△30.7%	3,051	2,115	△30.7%	3,641	2,775	△23.8%
本年度歳計外現金増減額	△936	646	△169.0%	△936	646	△169.0%	△866	625	△172.2%
本年度末歳計外現金残高	2,115	2,761	30.6%	2,115	2,761	30.6%	2,775	3,400	22.5%
本年度末現金預金残高	112,437	79,931	△28.9%	955,406	1,012,885	6.0%	1,076,690	1,159,828	7.7%

◇参考:一般会計等における R1～R5 までの各収支の推移(単位:百万円)



令和 5 年度では、業務活動収支は約 9.3 億円のプラス、投資活動収支は約 4 .1 億円のマイナス、財務活動収支は 5.5 億円のマイナスとなります。投資活動収支がマイナスであることは、資産への投資を行っていることが分かり、財務活動収支がマイナスであることは、地方債等への償還が進んでいることが分かります。また、業務活動収支がプラスであることから、健全な資金繰りであることがいえます。この傾向は令和 4 年度と同様です。

3 令和５年度　池田町財務分析（一般会計等）

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、池田町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは池田町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、池田町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 71.9%で平均値 80.7%の 0.89 倍
- 住民一人当たりの資産額は約 178 万円で平均値 481 万円の 0.37 倍
- 住民一人当たりの負債額は約 50 万円で平均値 87 万円の 0.57 倍
- 資産老朽化比率は 68.3%で平均値 66.4%の 1.03 倍
- 住民一人当たりの行政コストは約 49 万円で平均値 68 万円の 0.72 倍
- 受益者負担割合は 4.9%で平均値 4.4%の 1.11 倍
- 基礎的財政収支は約 8.5 億円で平均値 2.7 億円の 3.14 倍

（１）純資産比率

池田町の純資産比率は、71.9%となっており、平均値の80.7%より低い基準です。

指標名	計算式	池田町		前年比	人口1万人未満（35団体）	町村Ⅱ－２（45団体）
		令和4年度	令和5年度			
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	69.2%	71.9%	2.7%	80.7%	72.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

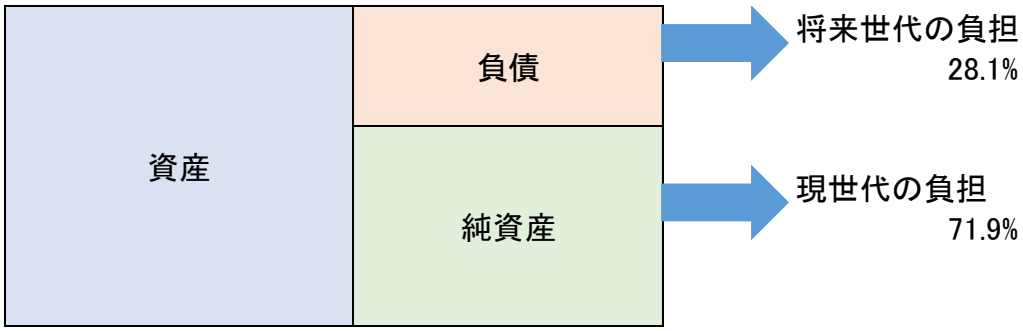
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

池田町の場合だと、自己資金が 71.9 万円、借金が 28.1 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



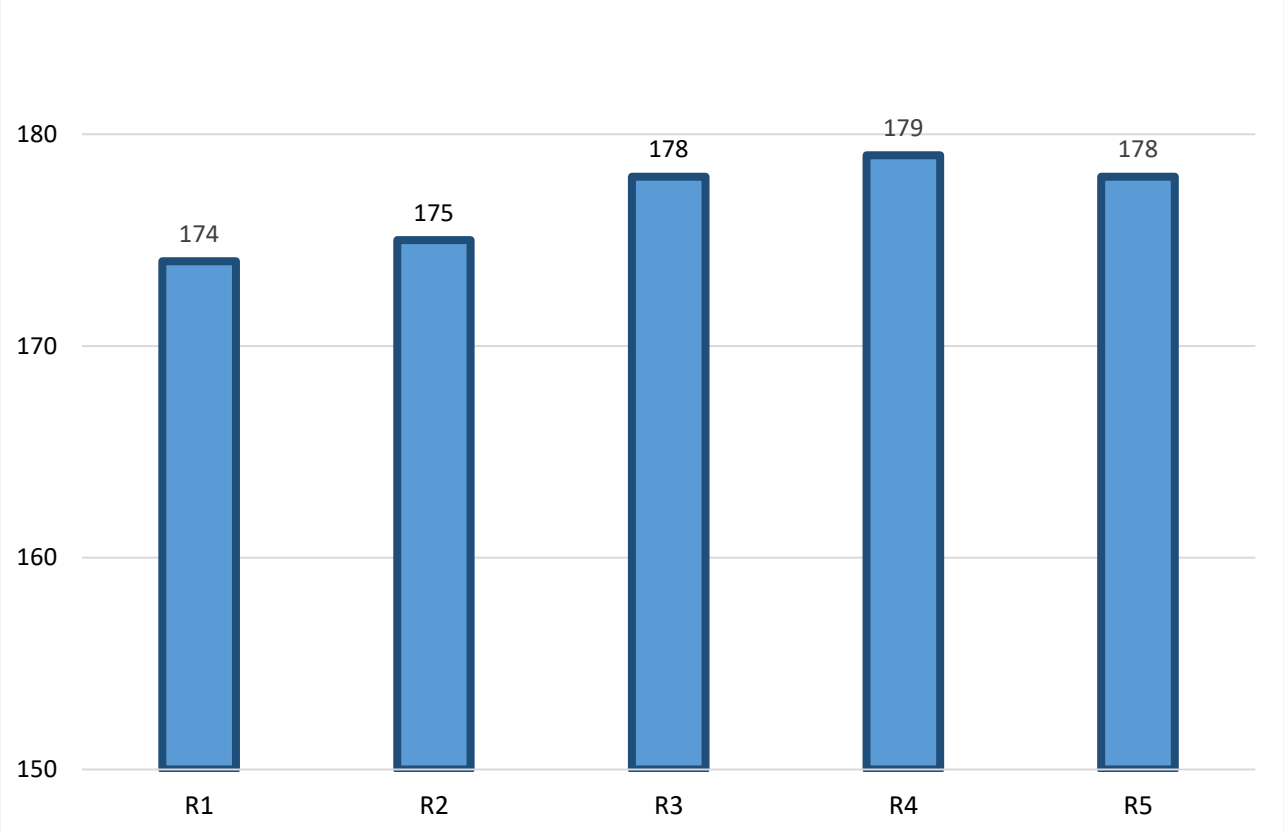
（２）住民一人当たりの資産額

指標名	池田町		前年比	人口 1万人未満 （35団体）	町村Ⅱ－２ （45団体）
	令和4年度	令和5年度			
住民一人当たりの資産額	179万円	178万円	△1万円	481万円	222万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 9,203 人で算出しています。

池田町の「住民一人当たりの資産額」は約 178 万円です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

◇参考：一般会計等における R1～R5 までの人口一人当たりの資産額の推移（単位：万円）



※人口は各年度 3 月 31 日現在で、令和元年度は 9,757 人、令和 2 年度は 9,623 人、令和 3 年度は 9,489 人、令和 4 年度は 9,308 人、令和 5 年度は 9,203 人。

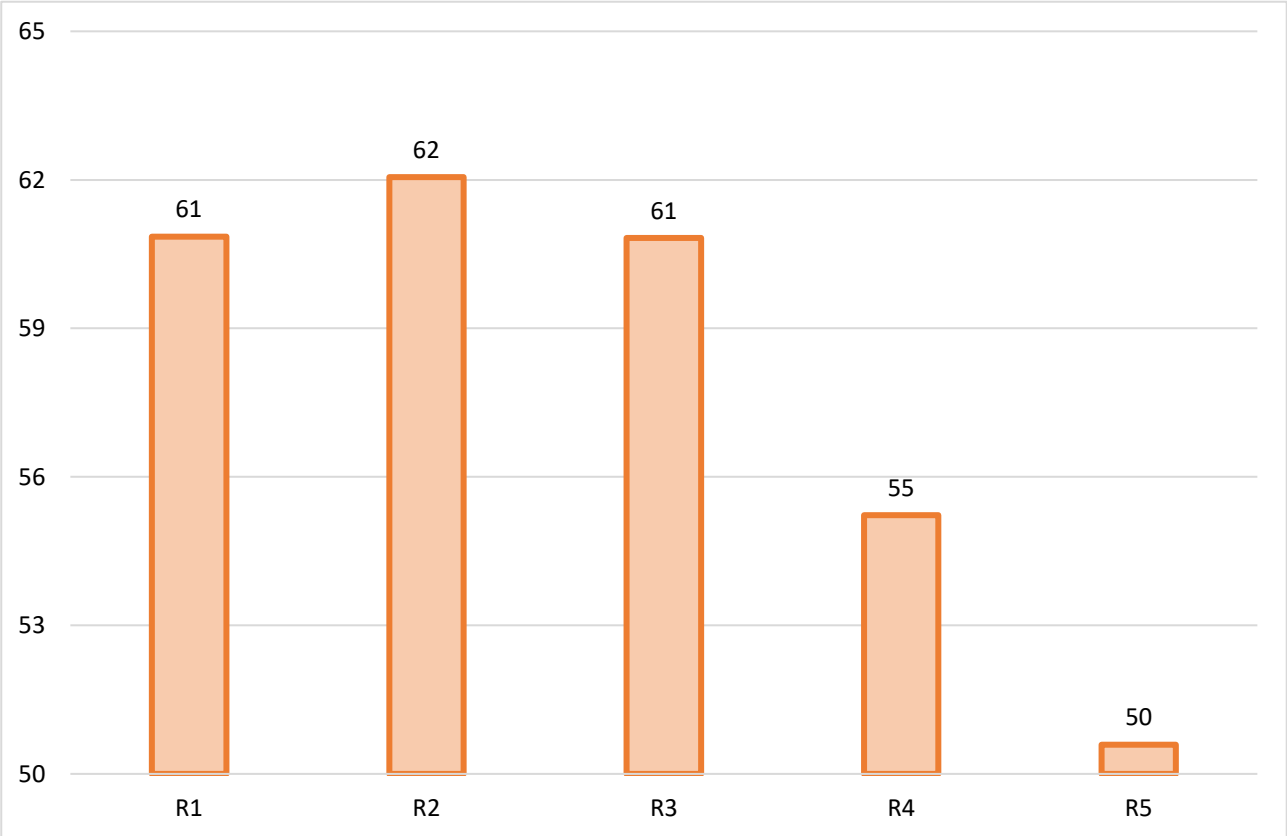
（３）住民一人当たり負債額

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 （35団体）	町村Ⅱ－２ （45団体）
		令和4年度	令和5年度			
住民一人当たりの負債額	負債合計額÷人口	55万円	50万円	△5万円	87万円	60万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

池田町においては約 50 万円で、平均値の 87 万円よりも低い水準です。

◇参考：一般会計等におけるR1～R5までの人口一人当たりの負債額の推移（単位：万円）



※人口は各年度 3 月 31 日現在で、令和元年度は 9,757 人、令和 2 年度は 9,623 人、令和 3 年度は 9,489 人、令和 4 年度は 9,308 人、令和 5 年度は 9,203 人。

（４）資産老朽化比率

指標名	計算式	池田町		前年比	人口1万人未満（35団体）	町村Ⅱ－２（45団体）
		令和4年度	令和5年度			
資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）	減価償却累計額÷取得価額等×100	66.2%	68.3%	2.1%	66.4%	68.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	60.4%	62.6%	2.2%	－	－
【参考】建物（事業用）	減価償却累計額÷取得価額等×100	60.5%	62.7%	2.2%	－	－
【参考】工作物（事業用）	減価償却累計額÷取得価額等×100	46.5%	49.4%	2.9%	－	－
【参考】その他（事業用）	減価償却累計額÷取得価額等×100	－	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	69.6%	71.6%	2.0%	－	－
【参考】建物（インフラ）	減価償却累計額÷取得価額等×100	15.0%	19.6%	4.6%	－	－
【参考】工作物（インフラ）	減価償却累計額÷取得価額等×100	69.8%	71.8%	2.0%	－	－
【参考】その他（インフラ）	減価償却累計額÷取得価額等×100	－	－	－	－	－
【参考】物品	減価償却累計額÷取得価額等×100	86.5%	87.1%	0.6%	－	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50％になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

池田町の指標は、68.3％であり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が62.6％、インフラ資産が71.6％です。修繕や長寿命化について、計画的に進めていく必要があります。

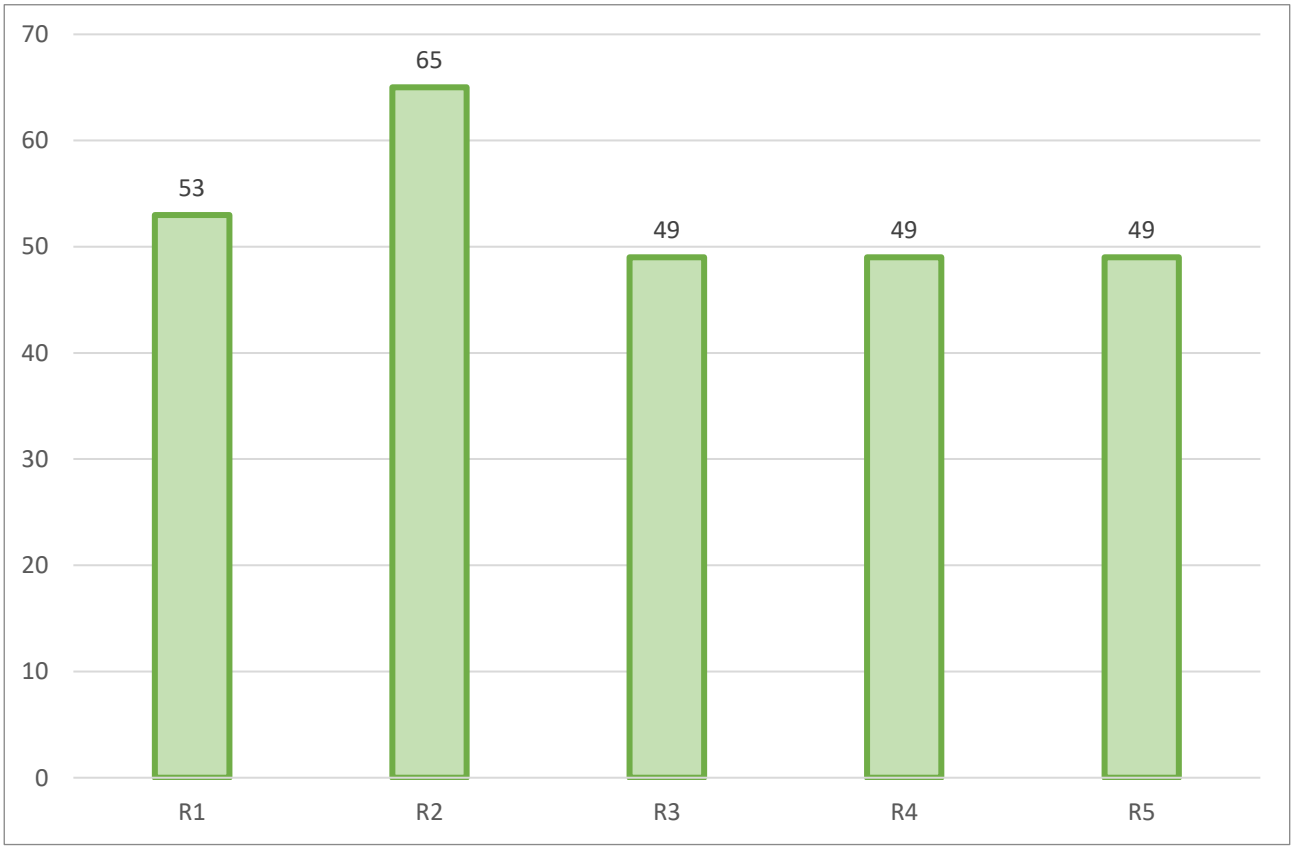
（５）住民一人当たり行政コスト

指標名	池田町		前年比	人口 1万人未満 （35団体）	町村Ⅱ－２ （45団体）
	令和4年度	令和5年度			
住民一人当たりの行政コスト	49万円	49万円	0万円	68万円	49万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

池田町は約 49 万円で、住民一人当たりのコストは平均値よりも低い水準です。

◇参考：一般会計等における R1～R5 までの人口一人当たりの行政コストの推移（単位：万円）



※人口は各年度 3 月 31 日現在で、令和元年度は 9,757 人、令和 2 年度は 9,623 人、令和 3 年度は 9,489 人、令和 4 年度は 9,308 人、令和 5 年度は 9,203 人。

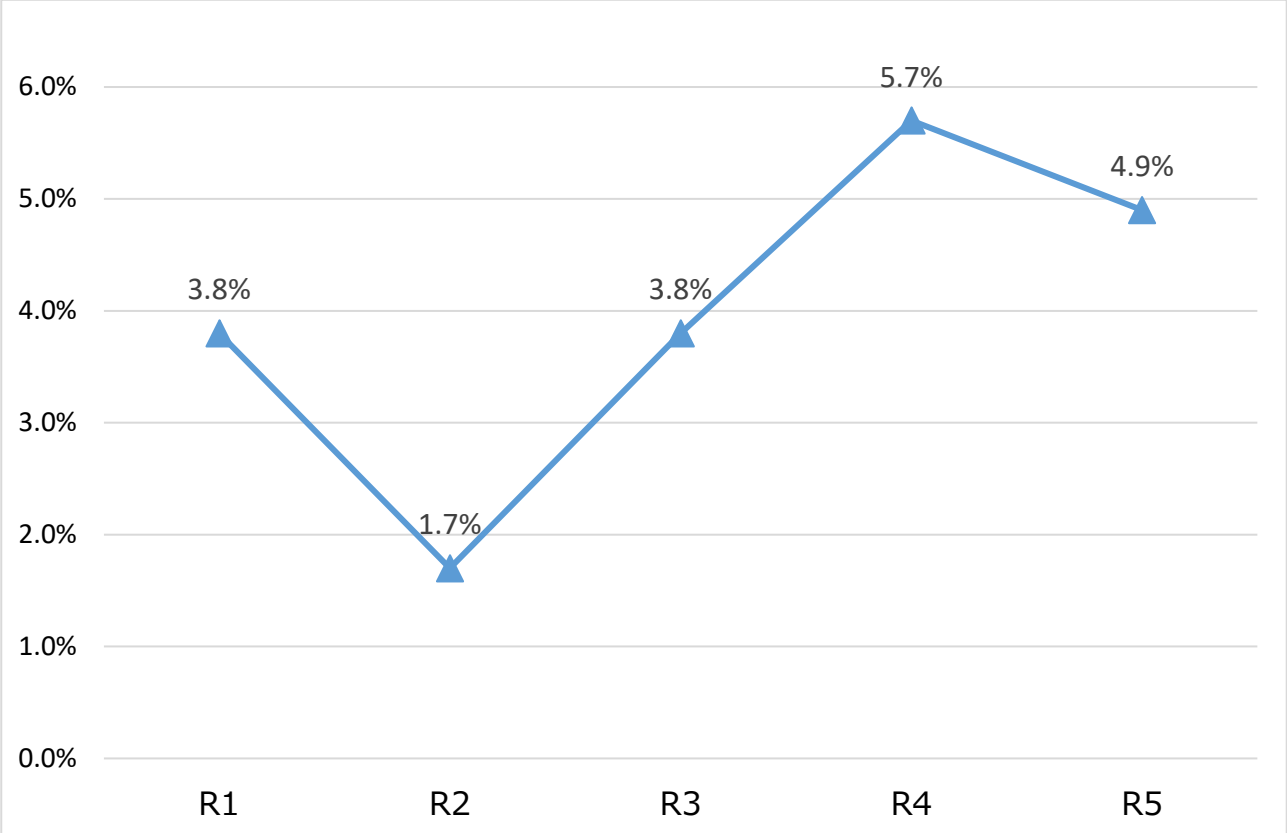
（６）受益者負担割合

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 （35団体）	町村Ⅱ－２
		令和4年度	令和5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.7%	4.9%	△0.8%	4.4%	3.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

池田町の受益者負担割合は 4.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値の 4.4%より高い水準です。

◇参考：一般会計等における R1～R5 までの受益者負担割合の推移（単位：%）

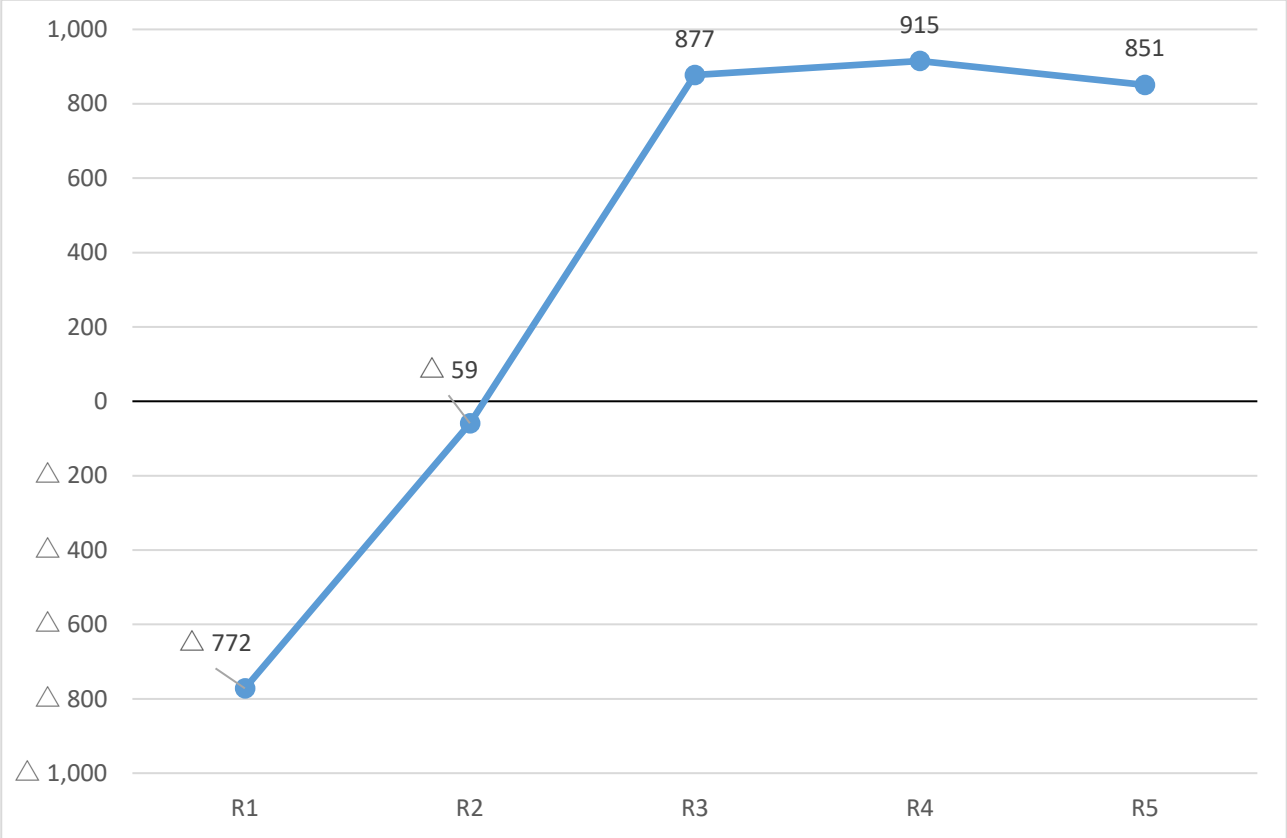


（７）基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 （35団体）	町村Ⅱ－２
		令和4年度	令和5年度			
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	業務活動収支 （支払利息支出を除く） +投資活動収支 （基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	9億1,477万円	8億5,062万円	△6,415万円	2億6,553万円	3億7,179万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。池田町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 9.5 億円と高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。

◇参考:一般会計等における R1～R5 までの
基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移(単位:百万円)



池田町の統一的な基準による財務書類（令和5年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、町営住宅、地区集会所など	79億8,125万円	1 固定負債	(1) 地方債	31億4,108万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	55億5,712万円		(2) 退職手当引当金	6億5,188万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	6,707万円		(3) その他の固定負債	0
	(4)投資その他の資産	20億7,951万円	2 流動負債	(1) 賞与等引当金	6,625万円
2 流動資産	(1) 現金預金	7,993万円		(2) その他の流動負債	7億2,499万円
	(2) 基金、未収金など	5億7,361万円	負債合計		45億8,420万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
			純資産合計		117億5,429万円
資産合計		163億3,848万円	負債及び純資産合計		163億3,848万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		1億1,032万円
本年度資金収支額		△3,315万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	9億2,825万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△4億1,345万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	△5億4,795万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		276万円
本年度末現金預金残高		7,993万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	115億2,580万円
本年度変動高	2億2,848万円
△純行政コスト	△45億1,776万円
財源 （町税、地方交付税、国・県補助金）	47億3,879万円
資産形成への充当	△745万円
その他	0万円
本年度末純資産残高	117億5,429万円

町の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高　（令和6年3月31日現在人口　9,203　人）

資産＝　178万円　　負債＝　50万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・・　71.9%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・・　68.3%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和5年度末現在：償却資産取得価額等：　311億9,548万円　　減価償却累計額：　212億9,544万円

④負債比率 (純資産に対する負債の割合)・・・・・・　39.0%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和5年度財政運営の総括

①業務活動収支　9億2,825万円　⇒　堅調な財政運営
②投資活動収支　△4億1,345万円　（基金積立、資産形成）
③財務活動収支　△5億4,795万円　（将来世代の負担）
①～③の合計である令和5年度の資金収支は　△3,315万円

前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は　7,993万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	46億9,300万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	10億1,472万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	15億5,373万円
その他の業務費用 支払利息など	3,825万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	20億8,629万円
経常収益	2億2,890万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	44億6,411万円
臨時損失　災害復旧費など	5,452万円
臨時利益　資産売却益など	87万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	45億1,776万円

●　４つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しました。

●　財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

●　財政健全化判断比率（令和5年度）

	池田町	早期健全化基準
実質赤字比率（%）	－	15.00
連結実質赤字比率（%）	－	20.00
実質公債費比率（%）	12.1	25.00
将来負担比率（%）	－	350.00

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

池田町の統一的な基準による財務書類（令和5年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、町営住宅、地区集会所など	79億8,125万円	1 固定負債	(1) 地方債	57億9,502万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	144億6,481万円		(2) 退職手当引当金	6億5,188万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	4億9,418万円		(3) その他の固定負債	47億5,194万円
	(4)投資その他の資産	30億9,653万円	2 流動負債	(1) 賞与等引当金	6,853万円
2 流動資産	(1) 現金預金	10億1,288万円		(2) その他の流動負債	12億8,878万円
	(2) 基金、未収金など	6億784万円	負債合計		125億5,614万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
			純資産合計		151億136万円
資産合計		276億5,749万円	負債及び純資産合計		276億5,749万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	62億7,154万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	10億5,921万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	20億3,373万円
その他の業務費用 支払利息など	8,467万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	30億9,393万円
経常収益	6億516万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	56億6,638万円
臨時損失　災害復旧費など	5,452万円
臨時利益　資産売却益など	195万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	57億1,895万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	145億6,218万円
本年度変動高	5億3,917万円
△純行政コスト	△57億1,895万円
財源 （町税、地方交付税、国・県補助金）	59億6,353万円
資産形成への充当	745万円
その他	2億8,714万円
本年度末純資産残高	151億136万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		9億5,329万円
本年度資金収支額		5,683万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	13億2,986万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△3億7,526万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	△8億9,777万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		276万円
本年度末現金預金残高		10億1,288万円

町の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高　（令和6年3月31日現在人口　9,203　人）

資産＝　301万円　　負債＝　136万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・・　54.6%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・・　56.6%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和5年度末現在：償却資産取得価額等：　436億5,440万円　　減価償却累計額：　247億2,506万円

④負債比率 (純資産に対する負債の割合)・・・・・・　83.1%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和5年度財政運営の総括

①業務活動収支　13億2,986万円　⇒　堅調な財政運営
②投資活動収支　△3億7,526万円　（基金積立、資産形成）
③財務活動収支　△8億9,777万円　（将来世代の負担）
①～③の合計である令和5年度の資金収支は　5,683万円

前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は　10億1,288万円

● ４つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

池田町の統一的な基準による財務書類（令和5年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、町営住宅、地区集会所など	98億26万円	1 固定負債	(1) 地方債	58億7,824万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	144億6,481万円		(2) 退職手当引当金	8億7,700万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	5億7,511万円		(3) その他の固定負債	47億6,575万円
	(4)投資その他の資産	36億3,527万円	2 流動負債	(1) 賞与等引当金	7,831万円
2 流動資産	(1) 現金預金	11億5,983万円		(2) その他の流動負債	13億390万円
	(2) 基金、未収金など	6億6,654万円	負債合計		129億319万円
資産合計		303億182万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
			純資産合計		173億9,863万円
			負債及び純資産合計		303億182万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		10億7,392万円
本年度資金収支額		9,098万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	14億2,597万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△4億4,418万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	△8億9,082万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		340万円
比例連結割合変更に伴う差額		△846万円
本年度末現金預金残高		11億5,983万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	174億5,386万円
本年度変動高	△5,523万円
△純行政コスト	△85億9,669万円
財源 （町税、地方交付税、国・県補助金）	88億2,495万円
資産形成への充当	△5億7,060万円
その他	△2億8,711万円
本年度末純資産残高	173億9,863万円

町の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高　（令和6年3月31日現在人口　9,203　人）

資産＝　329万円　　負債＝ 140万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・・　57.4%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・・　55.7%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和5年度末現在：償却資産取得価額等：　468億9,813万円　　減価償却累計額：　261億4,295万円

④負債比率 (純資産に対する負債の割合)・・・・・・　74.2%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和5年度財政運営の総括

①業務活動収支　14億2,597万円　⇒　堅調な財政運営
②投資活動収支　△4億4,418万円　（基金積立、資産形成）
③財務活動収支　△8億9,082万円　（将来世代の負担）
①～③の合計である令和5年度の資金収支は　9,098万円

前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は　11億5,983万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	92億4,739万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	12億4,597万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	24億672万円
その他の業務費用 支払利息など	1億3,234万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	54億6,236万円
経常収益	7億489万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	85億4,250万円
臨時損失　災害復旧費など	5,673万円
臨時利益　資産売却益など	254万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	85億9,669万円

●　４つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しました。

●　財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。